

1章 鎌倉市エネルギー実施計画策定の趣旨

1節 背景

本市は、「鎌倉市環境基本計画」及び「鎌倉市地球温暖化対策地域推進計画」に基づき、エネルギーへの取組みを実施してきました。しかし平成23(2011)年3月11日に発生した東日本大震災を契機に、国内のエネルギー政策の方向性は、抜本的な見直しを迫られています。

そのような中、平成24(2012)年7月に「鎌倉市省エネルギーの推進及び再生可能エネルギー導入の促進に関する条例」（以下「鎌倉市エネルギー条例」という）が議員提案により制定され、第4条において、省エネルギーの推進及び再生可能エネルギー導入の促進に向けて、施策に関する基本的な方針を示す計画を策定すること、また基本計画策定後1年を目途に実施計画を策定することが定められました。

市では、平成25(2013)年4月に「鎌倉市環境基本計画<第2期改訂版>」の一部改訂を行い、エネルギーへの取組み内容等についての見直しを行ったところですが、「鎌倉市エネルギー条例」で示されたとおり、エネルギー問題への市民の関心は高く、より具体的に地域に即した計画の迅速な策定が必要とされています。

そこで、平成26年3月には、鎌倉市環境基本計画の内容を踏まえ、エネルギー部分に特化した個別計画として、本市にふさわしいエネルギー施策の方向性を示す「鎌倉市エネルギー基本計画」を策定したところですが、これに引き続き、基本計画策定後1年を目途に策定することとされている「鎌倉市エネルギー実施計画」を、この度、策定することとなりました。

2節 目的

鎌倉市エネルギー基本計画は、鎌倉市におけるエネルギー分野での目指すべき方向性、目標、方針等を示したものです。

これに対し、鎌倉市エネルギー実施計画では、基本計画で示した目標等を実現するために、具体的に実施している施策、市民、事業者等による取組みについて、網羅的に掲載し、様々な主体により実施されている関連施策を「エネルギー」の視点で改めて位置づけること、また「エネルギー」の視点で体系化することで、施策を横断的に展開できるようにすることを目的とし、それら施策の中で特に重要なものについては「リーディングプロジェクト」として明記しています。

さらに、実施計画で整理した施策、取組みの一覧を基に、今後毎年度、各事業の進捗状況を管理していくための基礎資料とすることを目的として、鎌倉市エネルギー実施計画を策定するものです。

3節 位置づけ

市では、第3次鎌倉市総合計画基本構想において、市の将来都市像を「古都としての風格を保ちながら、生きる喜びと新しい魅力を創造するまち」と定めています。さらに、将来目標の1つとして「省エネルギーを進めるとともに、再生可能なエネルギーの創出を推進する」ことを掲げています。

また、環境基本計画第2期改訂版(平成25(2013)年4月一部改定)では、同計画で示した環境理念を実現するための具体的な目標の1つとして「エネルギーの有効利用」を掲げ、「家庭や事業所における省エネルギーや再生可能エネルギー等の導入を促進するとともに、効率的なエネルギーの利用の促進や低炭素まちづくりの推進」を図ることとしています。

本実施計画は、環境基本計画におけるエネルギー施策の展開を図るための個別計画として位置づけられた「鎌倉市エネルギー基本計画」に示したビジョン、目標等に向けて、具体的な実践を進めるための実施計画として位置づけられるもので、鎌倉市エネルギー基本計画と同様、総合計画及び環境基本計画と整合性を取りながら施策を進めていくものです。

図1-1に、本実施計画の位置づけを示しました。

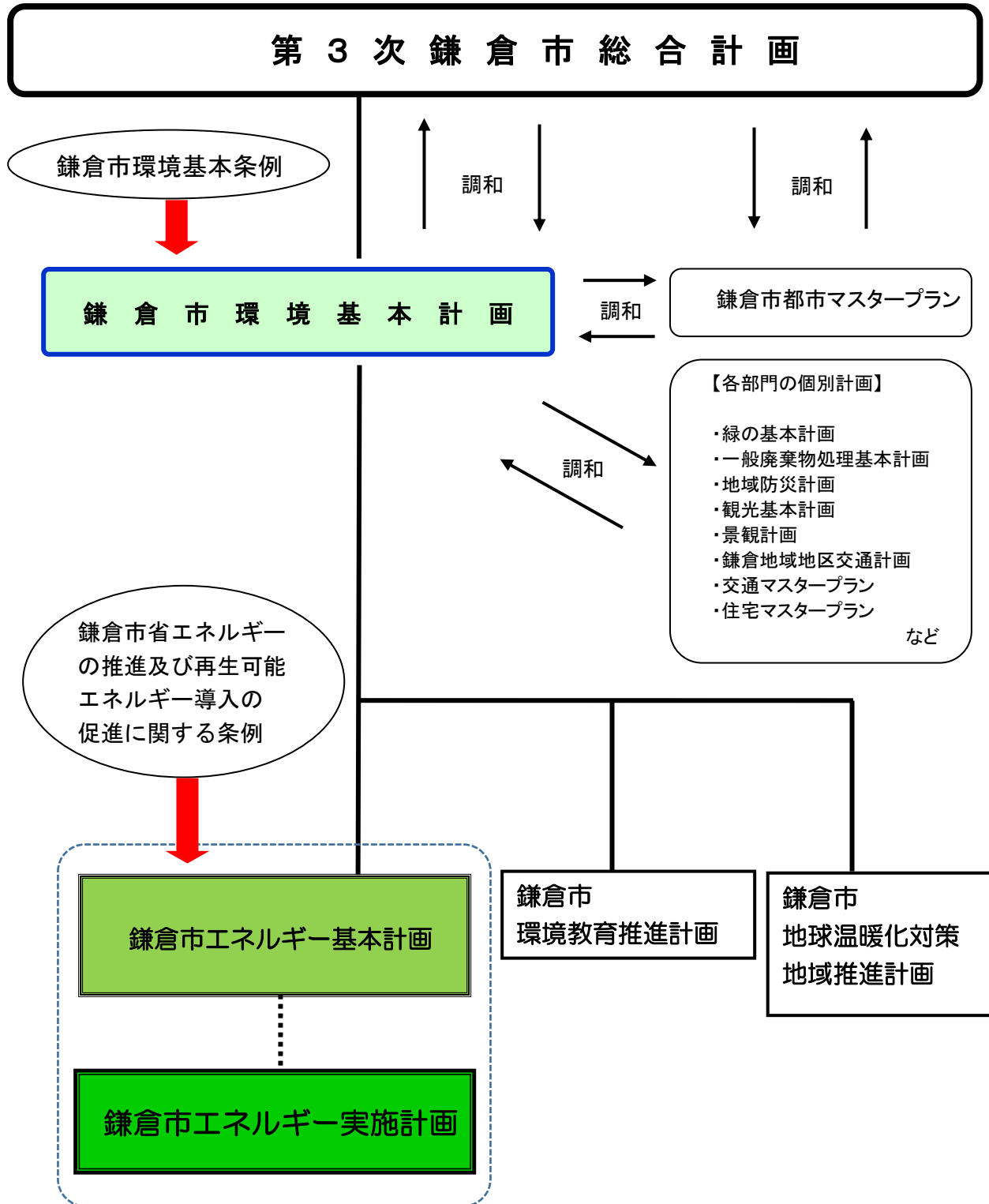
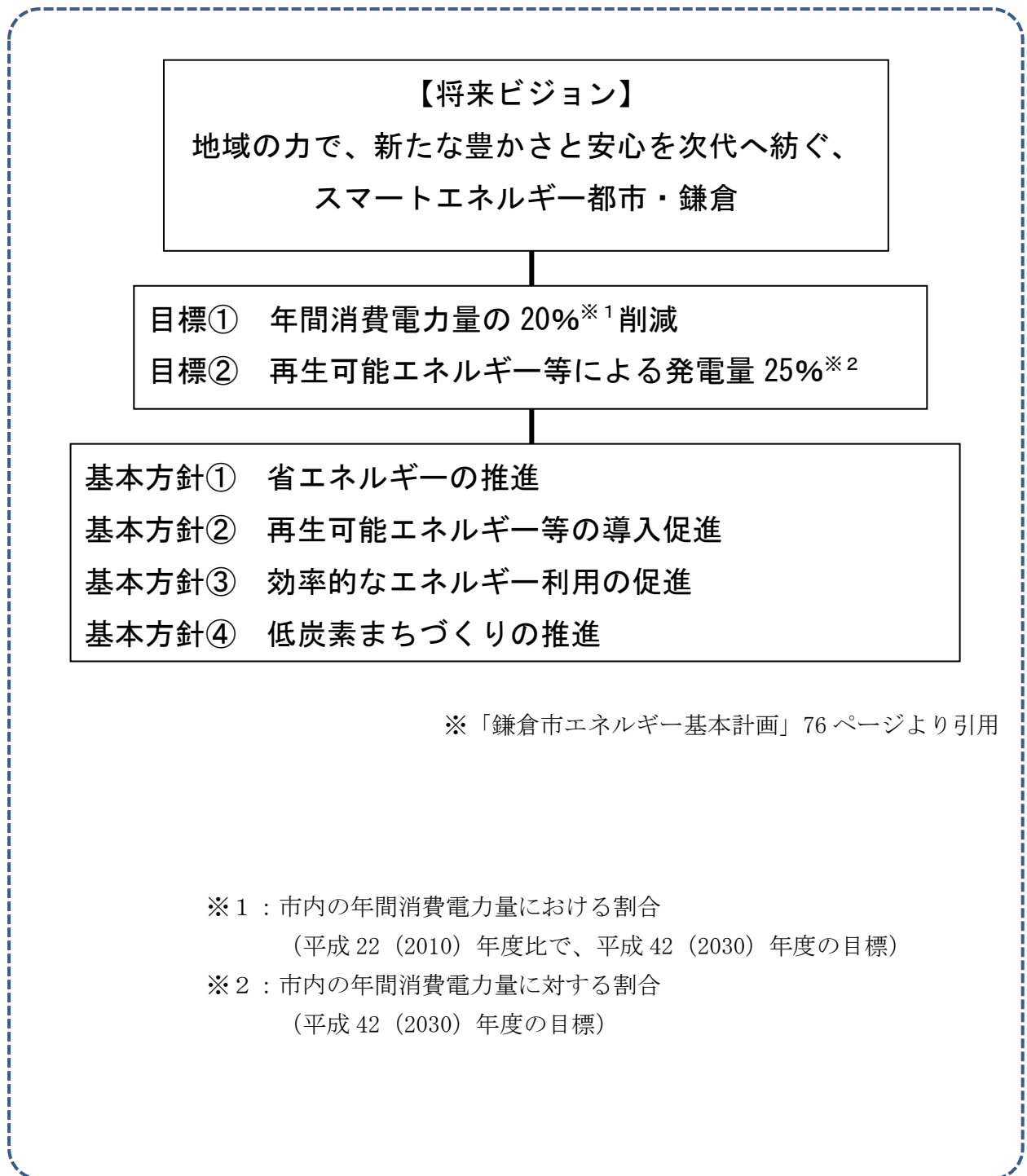


図1-1 エネルギー実施計画の位置づけ

5節 基本的な考え方

鎌倉市エネルギー基本計画では、将来ビジョン、目標、基本方針を、以下のとおり定めています。

鎌倉市エネルギー実施計画では、これら基本計画の将来ビジョン、目標、基本方針を実現するために実施する具体的な施策、市民や事業者等の取組みについて、その実施状況を網羅的に掲載することとします。



※1：市内の年間消費電力量における割合
(平成 22 (2010) 年度比で、平成 42 (2030) 年度の目標)

※2：市内の年間消費電力量に対する割合
(平成 42 (2030) 年度の目標)

【将来ビジョン】

<平成 42(2030)年の将来ビジョン>

**地域の力で、新たな豊かさと安心を次代へ紡ぐ、
スマートエネルギー都市・鎌倉**

平成 42(2030)年、鎌倉市の貴重な地域資源である、エネルギーに関心の高い市民や事業者といった“人”、太陽の光や豊かな緑、そして自分たちが出すごみまでも資源として余すところなく活用し、省エネ・創エネ・蓄エネを積極的に進めています。

さらに、ライフスタイル・ビジネススタイルの転換とともに、まちの構造そのものも、低炭素型へと移行し、エネルギーを賢く（スマートに）使い、また災害時には市民の暮らしを守るエネルギーを供給できる“安心”なまちへと変わっています。

こうした低炭素社会の実現により、これまでの大量消費に裏付けられた生活の豊かさではなく家族や地域の絆、健康、自然との共生など、“新しい豊かさ”を、持続可能な形ですべての市民が享受できる地域が実現しています。

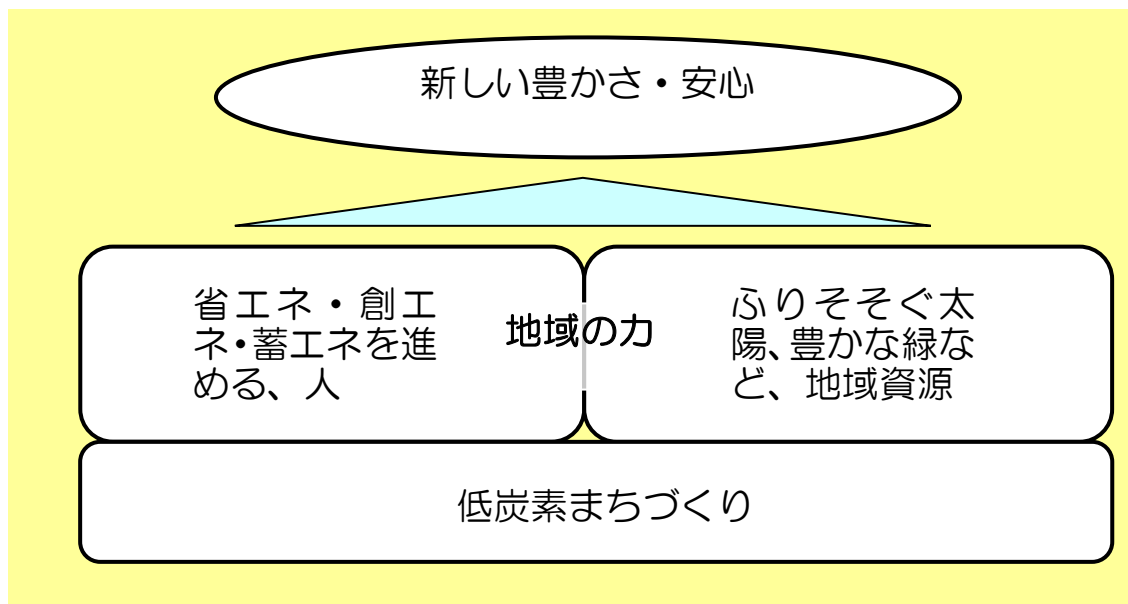


図 将来ビジョン

※「鎌倉市エネルギー基本計画」72 ページより引用

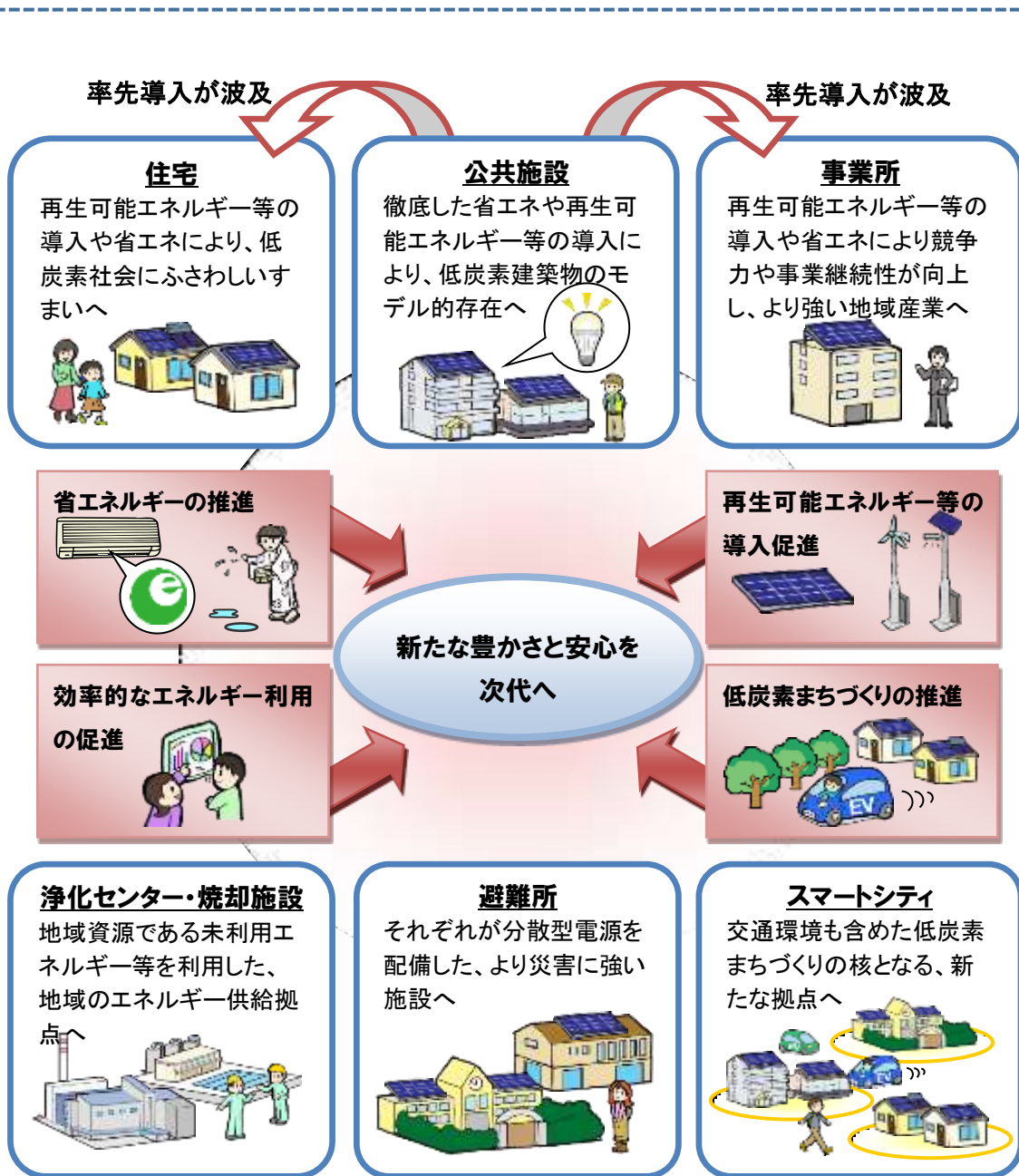


図 スマートエネルギー都市・鎌倉の将来ビジョンイメージ

※「鎌倉市エネルギー基本計画」73 ページより引用

【目標】

目標①市内の年間電力消費量

平成 22 (2010) 年度比で

平成 32 (2020) 年度に、10%削減

平成 42 (2030) 年度に、20%削減

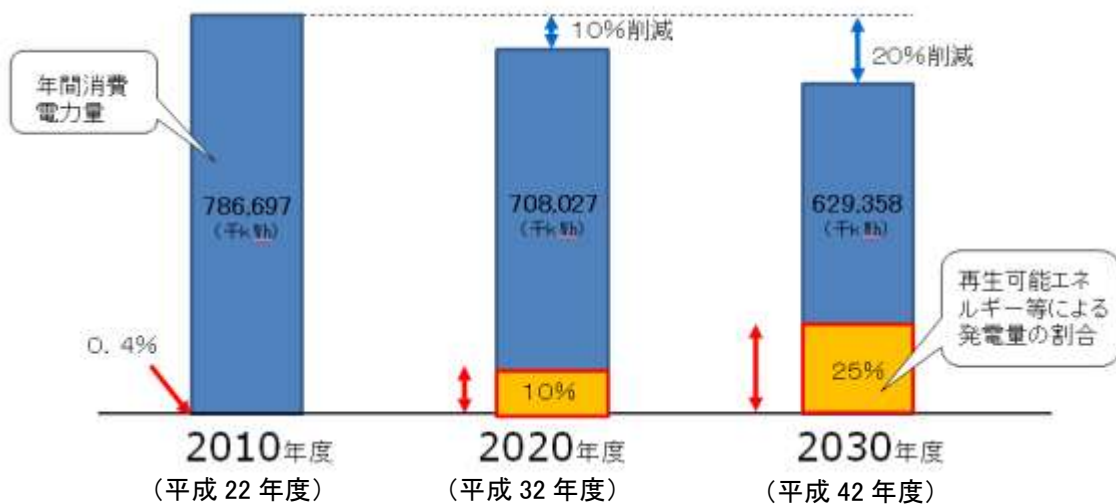
目標②市内の年間電力消費量に対する

再生可能エネルギー等による発電量の割合

平成 32 (2020) 年度に、10%

平成 42 (2030) 年度に、25% とします。

※「鎌倉市エネルギー基本計画」75 ページより引用



【基本方針】

本市のエネルギー施策については、本計画の上位計画である「鎌倉市環境基本計画<第二期改訂版>一部改訂（平成25（2013）年4月）」において、①省エネルギーの推進、②再生可能エネルギー等の導入推進、③効率的なエネルギー利用の促進、④低炭素まちづくりの推進、の4つを、施策の柱として既に定めているところです。

鎌倉市エネルギー基本計画の目標を達成するための取組みの基本方針は、これら環境基本計画における4つの柱としています。

基本方針① 省エネルギーの推進

＜基本方針及び取組みの必要性＞

- エネルギー問題への対応と地球温暖化対策を両立させるためには、まずは省エネによってエネルギー需要を削減させることが不可欠です。
- エネルギー資源には乏しいものの、環境・エネルギー問題に関する市民意識が高い鎌倉市にあつては、省エネ施策を主体とした取組みを進めることが最も地域特性に適した施策ともいえます。
- エネルギーの使い方に無駄が出ないような生活パターンを創り出すことや、照明や冷暖房機器などを省エネルギー型のものにしていくことは、エネルギー需要の削減に大きく貢献します。

基本方針② 再生可能エネルギー等の導入促進

＜基本方針及び取組みの必要性＞

- 再生可能エネルギーは、資源が枯渇せず繰り返し使え、発電時や熱利用時に地球温暖化の原因となる二酸化炭素をほとんど排出しないため、将来の世代に残すことができる安心なエネルギーです。
- 再生可能エネルギーは、地域固有の自然の恵みを生かす循環型のエネルギーであると同時に、小規模分散型を特徴とするシステムであるため、その普及は地域内経済循環や、災害時のリスク軽減の観点からも重要な取組みといえます。
- 再生可能エネルギーを促進しその普及を図るには、「コスト」「規制」「技術」面など多くの課題があるため、国や県とも協調し、継続的な研究を進めるなかで、効率的・効果的な導入方策を図っていく必要があります。
- 再生可能エネルギーと同様、環境にやさしい分散型エネルギーとして期待される次世代エネルギー機器（燃料電池等）などについてもその技術動向等を踏まえ、普及を促進していく必要があります。

※「鎌倉市エネルギー基本計画」第5章より引用

基本方針③ 効率的なエネルギー利用の促進

＜基本方針及び取組みの必要性＞

- 限りあるエネルギーを無駄なく、有効に利用していくためには、省エネルギーや再生可能エネルギー等の導入促進に加え、エネルギーの高度利用を進めていくことが必要になります。
- 今まで使いきれていなかった熱エネルギーや、廃棄物、下水などの未利用エネルギー源の活用などを図るとともに、様々なエネルギー源のネットワーク化を進め、地域社会で有効に活用できる仕組みづくりが求められています。
- 地域の様々な主体が多種多様なエネルギー源を有効に活用し、小規模分散型のエネルギー需給構造にシフトしていくことで、エネルギーの地産地消が進み、災害にも強い地域のエネルギー基盤づくりが実現できます。

基本方針④ 低炭素まちづくりの推進

＜基本方針及び取組みの必要性＞

- 化石燃料によるエネルギー消費を抑え、地球環境保全と市民生活・産業活動を両立していくためには、都市の構造そのものを、エネルギー負荷の少ない形へと根本的に転換することで、持続可能な低炭素社会を構築し、次世代に継承していくことが必要になります。
- さらに、低炭素社会の実現には、地球温暖化問題や少子高齢化・人口減少社会などの観点から、土地利用といったインフラ以外に、人材育成・教育、交通、みどり、産業など、多岐にわたる社会環境に関する施策課題にも的確に対応していく必要があります。
- そして、こうした都市構造や社会環境の転換にあわせて、単なる大量消費に裏づけられた生活の豊かさではなく、家族や地域の絆、健康、自然との共生などに価値を置いたライフスタイルへの転換が不可欠になります。

※「鎌倉市エネルギー基本計画」第5章より引用